

巻頭言

情報メディア学科の新設

山田 豊通



コンピュータやインターネットに代表される情報技術（IT：Information Technologies）が産業や社会のありかたを大きく変えつつあります。18世紀後半に発明された蒸気機関が産業革命をもたらした。それまでの農業社会からまったく新しい産業社会へと大きく変貌させました。人類の歴史の中でも、情報技術は社会に大変革をもたらす革新的な技術と認識され、情報技術の進展により到来する社会は情報社会と呼ばれます。未来学者のアルビン・トフラーは、このような情報技術革命を農業革命、産業革命に続く第3の波と呼びました。

コンピュータやインターネットが使われるようになってまだ、3、40年しかたっていません。ただ、その技術革新の早さや普及の度合いは極めて顕著です。本来、このような技術は産業の発展や豊かな社会の実現に向けて活用されるべきものですが、技術が革新的であればあるほど、その普及過程で大きな混乱があります。それは新技術そのものと技術を利用する人間側の2面性によります。新技術は善意に使用すれば新しい効用をもたらしますが、使い方を間違えればかえって新たな弊害を生み出します。

産業革命後の工業化社会の発展期に大量生産、大量消費を生んだ技術優先の風潮が各地に産業公害をもたらした。地球温暖化をもたらしました。その反省として、人類は、今後は持続可能な社会の発展をめざすこととしその価値観を大きく変えつつあります。情報社会の急激な進展が、産業社会発展期と同じように技術優先で進めば情報公害やデジタル・デバイドの弊害、あるいはネットワーク犯罪やプライバシー、著作権の侵害などの新たな社会不安や人権無視を生み、それが地球規模で蔓延しかねません。したがって、情報社会の進展も、持続可能な社会の発展の枠組みの中で見守っていく必要があります。

このような認識に基づき、1997年の国連特別総会「地球サミット」では、急速に進歩する情報技術と人間・社会を、相互がダイナミックに関連しながら展開するシステムとして捉えるとともに、その調和のとれた持続可能な発展を目指す行動計画を策定しました。そして、このプログラムを「情報エコロジー（Information Ecology）」と名づけました。環境情報学部では、21世紀にますます重要性を増すことが確実な“環境”と“情報”を巡る諸問題を、社会科学を中心として文系・理系の枠組みを越えた総合科学の立場から研究し教育しています。情報社会の進展に対して情報エコロジーの視点から取り組むという考え方は、本環境情報学部が設立以来めざしてきた教育・研究の理念とまさに軌を一にするものです。

情報メディア学科は、以上のような認識のもとに、情報技術が生み出す新しい情報メディアに深い理解を持ち、新たな情報社会をデザインできる能力を備え、情報メディアが人間や組織・社会に及ぼす影響について評価し、問題を予知し、解決できる人材を養成し、社会の要請に応えることをねらいに設立されました。

新学科の設立については2000年7月から具体的な検討が開始され、従来どちらかというツールとしての意味合いが強かった“情報”を教育・研究対象としても“環境”に比肩するよう強化することで合意形成がなされました。その後、次代を担う中堅・若手教員を中心にカリキュラムや設備の検討が進められ、前述したような形で新学科のコンセプトが明確化されました。同年10月に東横女子短期大学から200名の定員を振り替えることが正式決定され、教員についても、新たに15名を増強し、環境情報学科23名（現職18名、新任5名）、情報メディア学科24名（現職14名、新任10名）とすることとなり、大学院の教育・研究の拡充も視野にいれつつ新しいカリキュラムに沿った人材を広く大学や企業・研究機関から招聘することができました。

新学科用に地下2階、地上7階、床面積5,985m²の校舎と食堂などの増築も3月6日に竣工し、4月2日には、情報メディア学科の第1期生が入学してきます。

情報メディア学科および情報メディアセンタージャーナルそして環境情報学部の発展に向け、読者諸氏のより一層のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。